

第1章 調査の目的及び方法等

1 調査の目的

本調査は、日常生活の状況、生活の満足度、衣食住をはじめ、家事、外出、日常的楽しみ、日常生活の情報に関する満足度など、高齢者の日常生活全般の意識を把握し、今後の高齢社会対策の推進に資することを目的とする。

2 調査対象者、調査事項、調査方法等

(1)調査対象 全国の60歳以上の男女6,000人

(2)調査方法 郵送配布・郵送回収法

(3)調査事項

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ア. 調査対象者の基本属性に関する事項 | カ. 日常生活の行動・意識に関する事項 |
| イ. 基本的生活に関する事項 | キ. 日常的楽しみに関する事項 |
| ウ. 衣類に関する事項 | ク. 日常生活情報に関する事項 |
| エ. 食生活に関する事項 | ケ. その他 |
| オ. 住宅に関する事項 | |

(4)調査期間

平成26年12月4日(木)～12月26日(金)(投函締め切り12月18日(木))

※12月18日(木)に、未投函者に対して回答依頼のハガキを送付している。

(5)標本抽出方法 層化二段無作為抽出法

(6)回収結果 有効回収数 3,893票(64.9%)

(返戻数 38票、不完全回答 9票、抽出閲覧時情報と回答者の相違 22票)

(7)調査委託機関 一般社団法人 中央調査社

(8)企画分析委員

本調査は内閣府政策統括官(共生社会政策担当)の委託により、一般社団法人 中央調査社が次の学識経験者の協力を得て実施した。

小林 江里香(東京都健康長寿医療センター研究所主任研究員)

佐藤 厚(法政大学キャリアデザイン学部教授)

直井 道子(桜美林大学大学院老年学研究科特任教授)

安村 誠司(福島県立医科大学医学部教授)

(五十音順、敬称略)

(9)本報告書の見方

1. nは質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
2. 結果数値(%)は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある。
3. 統計表等に用いた符号は次のとおりである。
0.0 : 表章単位に満たないが、回答者がいるもの
- : 回答者がいないもの
4. クロス集計の場合、分析軸の該当者が30人未満の場合は標本誤差が大きくなるため、原則として分析の対象からは除いている。
5. 時系列分析は、時系列では過去調査に比べ5.0ポイント以上高くなっている箇所を中心に掲載している。層別分析においては、都市規模別では総数に比べ5.0%、性別では男女比で5.0%、他は総数に比べ10.0%以上高くなっている箇所を中心に掲載している。

3 調査対象者の基本属性

*平成21年までは調査員による面接聴取法により調査している。

(1)性別 (F1)

	総数	男性	女性
平成26年	3,893人 100.0%	1,887人 48.5%	2,006人 51.5%
平成21年	3,501人 100.0%	1,581人 45.2%	1,920人 54.8%
平成16年	2,862人 100.0%	1,329人 46.4%	1,533人 53.6%
平成11年	2,284人 100.0%	1,054人 46.1%	1,230人 53.9%
平成6年 (65歳以上)	2,454人 100.0%	1,121人 45.7%	1,333人 54.3%

(注)平成6年は、65歳以上の者が調査対象。

(2)年齢層 (F2)

	総数	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳以 上
平成26年	3,893人 100.0%	824人 21.2%	919人 23.6%	803人 20.6%	625人 16.1%	431人 11.1%	291人 7.5%
平成21年	3,501人 100.0%	890人 25.4%	880人 25.1%	723人 20.7%	564人 16.1%	312人 8.9%	132人 3.8%
平成16年	2,862人 100.0%	785人 27.4%	735人 25.7%	669人 23.4%	386人 13.5%	206人 7.2%	81人 2.8%
平成11年	2,284人 100.0%	556人 24.3%	689人 30.2%	549人 24.0%	313人 13.7%	130人 5.7%	47人 2.1%
平成6年 (65歳以上)	2,454人 100.0%	※	942人 38.4%	720人 29.3%	506人 20.6%	286人 11.7%	

(注1)※は調査時に選択肢がなく、データが存在しないもの。

(注2)平成6年は、65歳以上の者が調査対象。

(3)同居形態 (F3)

	総数	単身世帯	夫婦二人世帯	本人と親の世帯	本人と子の世帯	本人と子と孫の世帯	その他	無回答
平成26年	3,893人	477人	1,562人	273人	976人	406人	152人	47人
	100.0%	12.3%	40.1%	7.0%	25.1%	10.4%	3.9%	1.2%
平成21年	3,501人	413人	1,342人	217人	877人	566人	84人	2人
	100.0%	11.8%	38.3%	6.2%	25.0%	16.2%	2.4%	0.1%
平成16年	2,862人	246人	1,063人	158人	746人	570人	79人	-
	100.0%	8.6%	37.1%	5.5%	26.1%	19.9%	2.8%	-
平成11年	2,284人	221人	803人	132人	501人	576人	51人	-
	100.0%	9.7%	35.2%	5.8%	21.9%	25.2%	2.2%	-
平成6年 (65歳以上)	2,454人	220人	711人	※	444人	885人	194人	-
	100.0%	9.0%	29.0%	※	18.1%	36.1%	7.9%	-

(注1)各形態の集計方法は以下の通り。

- 選択肢 (F3) : ①「ひとり暮らし」、②「配偶者(夫又は妻)」、③「あなた又は配偶者の親」、
 ④「子ども」、⑤「子どもの配偶者」、⑥「孫」、⑦「兄弟姉妹」、
 ⑧「その他の親族」、⑨「親族以外の者」

単身世帯=「①のみ」にマークした者

夫婦二人世帯=「②のみ」にマークした者

本人と親の世帯=「③」にマークした者

本人と子の世帯=「④のみ」、「②、④のみ」、「⑤のみ」、「②、⑤のみ」、「②、④、⑤のみ」に
 マークした者

本人と子と孫の世帯=「④、⑥のみ」、「②、④、⑥のみ」、「⑤、⑥のみ」、「②、⑤、⑥のみ」、
 「②、④、⑤、⑥のみ」にマークした者

その他=上記以外の者

(注2)※は調査時に選択肢がなく、データが存在しないもの。

(注3)平成6年は、65歳以上の者が調査対象。

(4)健康状態 (F 4)

	総数	良い (計)			普通	良くない (計)			無回答
		良い	まあ良い			あまり良くない	良くない		
平成26年	3,893人 100.0%	1,615人 41.5%	828人 21.3%	787人 20.2%	1,467人 37.7%	774人 19.9%	614人 15.8%	160人 4.1%	37人 1.0%
平成21年	3,501人 100.0%	1,855人 53.0%	1,011人 28.9%	844人 24.1%	935人 26.7%	711人 20.3%	590人 16.9%	121人 3.5%	-
平成16年	2,862人 100.0%	1,452人 50.7%	789人 27.6%	663人 23.2%	817人 28.5%	593人 20.7%	492人 17.2%	101人 3.5%	-
平成11年	2,284人 100.0%	1,199人 52.5%	690人 30.2%	509人 22.3%	574人 25.1%	511人 22.4%	425人 18.6%	86人 3.8%	-
平成6年 (65歳以上)	2,454人 100.0%	1,179人 48.0%	584人 23.8%	595人 24.2%	652人 26.6%	619人 25.2%	512人 20.9%	107人 4.4%	4人 0.2%

(注)平成6年は、65歳以上の者が調査対象。

(5)要介護の状況 (F 5)

	総数	認定を申請していない	申請した (計)		
			認定を申請中	認定申請したが、自立と認定された*	
平成26年	3,893人 100.0%	3,049人 78.3%	29人 0.7%	11人 0.3%	18人 0.5%
平成21年	3,501人 100.0%	3,194人 91.2%	19人 0.5%	12人 0.3%	7人 0.2%
平成16年	2,862人 100.0%	2,635人 92.1%	36人 1.3%	20人 0.7%	16人 0.6%

	総数	要支援・要介護 (計)	要支援					要介護					認定されているが、要介護度はわからない	無回答
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5					
平成26年	3,893人 100.0%	371人 9.5%	67人 1.7%	55人 1.4%	63人 1.6%	71人 1.8%	45人 1.2%	32人 0.8%	18人 0.5%	20人 0.5%	444人 11.4%			
平成21年	3,501人 100.0%	287人 8.2%	40人 1.1%	28人 0.8%	31人 0.9%	42人 1.2%	10人 0.3%	8人 0.2%	2人 0.1%	126人 3.6%	1人 0.0%			
平成16年	2,862人 100.0%	170人 5.9%	25人 0.9%	54人 1.9%	13人 0.5%	7人 0.2%	5人 0.2%	9人 0.3%	57人 2.0%	21人 0.7%				

(注)*は、平成21年時は「非該当と認定された」。

(6)健康上の問題の日常生活への影響 (F 6)

	総数	ある	ない	無回答
平成26年	3,893人 100.0%	1,028人 26.4%	2,751人 70.7%	114人 2.9%
平成21年	3,501人 100.0%	625人 17.9%	2,876人 82.1%	-
平成16年	2,862人 100.0%	485人 16.9%	2,377人 83.1%	-

(7)現在の就業形態 (F 7)

	総数	仕事を している (再掲)	農林漁業 (家族従 業者を含 む)	自営業・ 個人事業 主・フ リーラン ス(家族 従業者を 含む)	正規の社 員・職員	非正規の 社員・職 員(アル バイト・ パートな どを含 む)	会社また は団体の 役員	在宅就労	その他	仕事はし ていない	無回答
平成26年	3,893人	1,356人	151人	322人	202人	545人	95人	33人	8人	2,437人	100人
	100.0%	34.8%	3.9%	8.3%	5.2%	14.0%	2.4%	0.8%	0.2%	62.6%	2.6%

(8)最長の就業形態 (F 8)

	総数	農林漁業 (家族従 業者を含 む)	自営業・ 個人事業 主・フ リーラン ス(家族 従業者含 む)	正規の社 員・職員	非正規の 社員・職 員(アル バイト・ パートな どを含 む)	会社また は団体の 役員	在宅就労	専業主婦 ・主夫	その他	仕事はし ていない	無回答
平成26年	3,893人	210人	559人	1,822人	448人	112人	40人	489人	4人	150人	59人
	100.0%	5.4%	14.4%	46.8%	11.5%	2.9%	1.0%	12.6%	0.1%	3.9%	1.5%

(9)住居形態 (F 9)

	総数	持家 (計)			賃貸住宅 (計)**			高齢者向 け住宅・ 施設	
		持家(一 戸建て)	持家(分 譲マン ション等 の集合住 宅)*		賃貸住宅 (一戸建 て)	賃貸住宅 (アパー ト、マン ション、 公営・公 団等の集 合住宅)	給与住宅 (社宅・ 官公舎な ど)***		
平成26年	3,893人	3,387人	3,115人	272人	433人	99人	328人	6人	27人
	100.0%	87.0%	80.0%	7.0%	11.1%	2.5%	8.4%	0.2%	0.7%
平成21年	3,501人	3,180人	3,074人	106人	312人	93人	212人	7人	※
	100.0%	90.8%	87.8%	3.0%	8.9%	2.7%	6.1%	0.2%	※
平成16年	2,862人	2,535人	2,418人	117人	319人	94人	225人	4人	※
	100.0%	88.6%	84.5%	4.1%	11.1%	3.3%	7.9%	0.1%	※
平成11年	2,284人	1,927人	1,879人	48人	348人	77人	271人	6人	※
	100.0%	84.4%	82.3%	2.1%	15.2%	3.4%	11.9%	0.3%	※
平成6年 (65歳以上)	2,454人	2,188人	2,149人	39人	249人	111人	138人	4人	※
	100.0%	89.2%	87.6%	1.6%	10.1%	4.5%	5.6%	0.2%	※

	総数	持家 (計)		賃貸住宅 (計)**	
		その他	無回答	一戸建て (計)	集合住宅 (計)
平成26年	3,893人	11人	35人	3,214人	600人
	100.0%	0.3%	0.9%	82.6%	15.4%
平成21年	3,501人	9人	-	3,167人	318人
	100.0%	0.3%	-	90.5%	9.1%
平成16年	2,862人	4人	-	2,512人	342人
	100.0%	0.1%	-	87.8%	11.9%
平成11年	2,284人	3人	-	1,956人	319人
	100.0%	0.1%	-	85.6%	14.0%
平成6年 (65歳以上)	2,454人	13人	-	2,260人	177人
	100.0%	0.5%	-	92.1%	7.2%

(注1)*は、平成16年以前は「持家(共同住宅)」。

(注2)**は、平成16年以前は「借家」。

(注3)***は、平成16年以前は「社宅、公務員住宅」。

(注4)※は調査時に選択肢がなく、データが存在しないもの。

(注5)平成6年は、65歳以上の者が調査対象。

(10) 経済状況 (F10)

	総数	家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている	家計にあまりゆとりはないが、心配なく暮らしている	家計にゆとりがなく、多少心配である	家計が苦しく、非常に心配である	わからない	無回答
平成26年	3,893人 100.0%	368人 9.5%	1,884人 48.4%	1,145人 29.4%	387人 9.9%	34人 0.9%	75人 1.9%
平成21年	3,501人 100.0%	569人 16.3%	1,965人 56.1%	744人 21.3%	208人 5.9%	15人 0.4%	-
平成16年	2,862人 100.0%	456人 15.9%	1,612人 56.3%	624人 21.8%	140人 4.9%	30人 1.0%	-
平成11年	2,284人 100.0%	460人 20.1%	1,276人 55.9%	447人 19.6%	91人 4.0%	10人 0.4%	-

(11) 1か月あたりの平均収入 (F11)

	総数	5万円未満 (年額では60万円未満)	5万円～10万円未満 (年額では60万円～120万円未満)	10万円～15万円未満 (年額では120万円～180万円未満)	15万円～20万円未満 (年額では180万円～240万円未満)	20万円～25万円未満 (年額では240万円～300万円未満)	25万円～30万円未満 (年額では300万円～360万円未満)	30万円～40万円未満 (年額では360万円～480万円未満)	40万円～60万円未満 (年額では480万円～720万円未満)	60万円～80万円未満 (年額では720万円～960万円未満)	80万円以上 (年額では960万円以上)
平成26年	3,893人 100.0%	135人 3.5%	396人 10.2%	549人 14.1%	693人 17.8%	684人 17.6%	483人 12.4%	394人 10.1%	242人 6.2%	60人 1.5%	81人 2.1%
平成21年	3,501人 100.0%	117人 3.3%	356人 10.2%	444人 12.7%	527人 15.1%	575人 16.4%	455人 13.0%	339人 9.7%	254人 7.3%	59人 1.7%	87人 2.5%
平成16年	2,862人 100.0%	434人 15.2%		854人 29.8%		812人 28.4%	278人 9.7%			181人 6.3%	

	総数	収入はない	無回答*
平成26年	3,893人 100.0%	58人 1.5%	118人 3.0%
平成21年	3,501人 100.0%	38人 1.1%	250人 7.1%
平成16年	2,862人 100.0%	38人 1.3%	265人 9.3%

(注)*は平成16年時は「わからない」。

(12) 都市規模

	総数	大都市	人口10万以上の市 (大都市を除く)	人口10万未満の市	郡部(町村)
平成26年	3,893人 100.0%	938人 24.1%	1,578人 40.5%	963人 24.7%	414人 10.6%
平成21年	3,501人 100.0%	799人 22.8%	1,368人 39.1%	883人 25.2%	451人 12.9%
平成16年	2,862人 100.0%	538人 18.8%	1,004人 35.1%	622人 21.7%	698人 24.4%
平成11年	2,284人 100.0%	413人 18.1%	774人 33.9%	478人 20.9%	619人 27.1%
平成6年 (65歳以上)	2,454人 100.0%	440人 17.9%	766人 31.2%	515人 21.0%	733人 29.9%

(注1) 大都市：東京都区部と政令指定都市（いずれも調査時における規模による）。

(注2) 平成6年は、65歳以上の者が調査対象。